



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 スクロール

コード番号 8005 URL <http://www.scroll.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 堀田 守

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部経営企画課長 (氏名) 山下 政彦 TEL 053-464-1114

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	15,831	△9.8	△76	ー	22	△97.8	△51	ー
26年3月期第1四半期	17,544	11.4	941	8.7	1,039	6.8	533	△5.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △37百万円 (ー%) 26年3月期第1四半期 529百万円 (8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△1.54	ー
26年3月期第1四半期	16.12	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	35,141	22,875	65.0
26年3月期	35,775	23,059	64.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,826百万円 26年3月期 23,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	△0.3	△400	ー	△300	ー	△200	ー	△6.02
通期	72,000	5.5	△300	ー	0	ー	0	ー	0.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	34,320,650株	26年3月期	34,320,650株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,042,057株	26年3月期	1,113,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	33,222,289株	26年3月期1Q	33,089,028株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成26年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱い動きがみられましたが、設備投資が増加し、雇用情勢や企業業績が改善し、総じて緩やかな回復基調を見えています。

小売業界におきましては、消費税増税により消費者マインドは低下し、専門商品、高価格商品を中心に厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「SCROLL RENOVATION 2015」に基づき、成長戦略の中心に「シニア事業」「化粧品事業」「インターネット事業」を据え、顧客獲得のために販売促進を行っております。また、オフィス、情報システム、物流及び人材に関するインフラの構築を引き続き行っているところでございます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高15,831百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。利益面におきましては、連結営業損失76百万円（前年同四半期は連結営業利益941百万円）、連結経常利益22百万円（前年同四半期比97.8%減）、連結四半期純損失51百万円（前年同四半期は連結四半期純利益533百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後の数値を、セグメント利益又は損失は、連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、昨年創刊したシニア向けカタログ『Brillage』の顧客定着化を促進するため、ページや品目、商材を拡大するとともに、創刊1周年企画を展開するなど、各種販売促進活動に注力してまいりました。生協販売におきましては、新たな商材開発やファッション情報の収集拠点としてロサンゼルス事務所を開設し、商品企画や商品調達基盤の整備に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は6,959百万円（前年同四半期比7.1%減）となり、セグメント利益は324百万円（同55.6%減）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、ナショナルブランドの高機能商材などの品揃えを拡充し販売に取り組んでまいりました。生協販売におきましては、日本製品などの高付加価値商品の開発を継続し、定番商品のリニューアルなどに取り組んでまいりました。

しかしながら、消費税増税後の消費活動の低迷は予想以上に厳しく、売上高は1,827百万円（同25.4%減）となり、セグメント利益は61百万円（同49.6%減）となりました。

③ 通販LF事業

通販LF事業におきましては、ローリータファッションを取り入れたインテリア商材の販売を開始し、新たな顧客層のニーズを満たす商品の開発に取り組んでまいりました。また、高級ブランドバッグ等のECサイト『AXES』では、販売促進活動に注力するとともに在庫適正化にも取り組んでまいりました。生協販売におきましては、お客様のニーズに合った商品開発や品質管理体制の強化などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は3,698百万円（同4.7%減）となり、セグメント損失は107百万円（前年同四半期はセグメント利益207百万円）となりました。

④ 通販H&B事業

通販H&B事業におきましては、ナショナルブランド化粧品の新たな仕入ルートを開拓し、品揃えの拡充を図るとともに、オリジナル化粧品の開発やリニューアルに取り組んでまいりました。また、健康食品の販売では、これまでの宣伝広告の効果を検証し、より効果的な広告展開を実施いたしました。

しかしながら、高額商品を中心とした消費税増税に伴う反動減の影響により、売上高は1,685百万円（前年同四半期比27.8%減）となり、セグメント損失は311百万円（前年同四半期はセグメント損失5百万円）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、新規の物流受託や後払い決済サービスの営業強化に取り組んでまいりました。また、物流の品質向上や効率化に向けたフルフィルメント基盤の強化、後払い決済サービスにおける与信審査の効率化および精度向上など、将来に向けた投資を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,656百万円（前年同四半期比21.6%増）となり、セグメント利益は105百万円（同700.5%増）となりました。

⑥ その他

その他事業におきましては、金融事業における保有債権の回収に専念しております。

以上の結果、営業収益は4百万円（同83.0%減）となり、セグメント利益は24百万円（同44.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は35,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円減少しました。これは主に流動資産におけるたな卸資産の増加及び現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債は12,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円減少しました。これは主に流動負債における引当金および預り金の減少、法人税等の納付によるものであります。

(純資産)

純資産合計は22,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少し、自己資本比率は65.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年4月30日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債、及び利益剰余金への影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

2. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

3. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。会計処理の適用については、同実務対応報告第20項に定める取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、当社から信託へ自己株式を処分した時点では処分差額を認識せず、信託から従業員持株会に売却された時点で処分差額を認識する方法（従来採用していた方法）によっております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の経営成績、及び当第1四半期連結会計期間末の財政状態への影響はありません。

(4) 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生充実の充実、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社グループの恒常的な発展を促すことを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成25年7月から約3年にわたり「スクロール従業員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得する見込みの当社株式を、「スクロール従業員持株会専用信託口」（以下「信託口」といいます。）が予め一括して取得し、本持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。

当該自己株式の取得・処分に関する会計処理については、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債、収益及び費用については連結財務諸表に含めて計上しております。

2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度133百万円、当第1四半期連結会計期間114百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第1四半期連結累計期間該当なし、当第1四半期連結累計期間445千株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間該当なし、当第1四半期連結累計期間501千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957	930
売掛金	11,748	11,448
たな卸資産	5,598	6,198
その他	2,456	2,190
貸倒引当金	△105	△109
流動資産合計	21,655	20,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,427	4,365
土地	4,600	4,600
その他(純額)	1,344	1,686
有形固定資産合計	10,372	10,652
無形固定資産	1,356	1,324
投資その他の資産		
その他	2,864	2,976
貸倒引当金	△472	△469
投資その他の資産合計	2,392	2,506
固定資産合計	14,120	14,483
資産合計	35,775	35,141
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,767	2,151
短期借入金	100	100
未払金	4,919	5,527
未払法人税等	148	65
引当金	271	181
その他	1,128	911
流動負債合計	9,335	8,937
固定負債		
長期借入金	2,401	2,376
引当金	292	268
退職給付に係る負債	555	573
その他	131	109
固定負債合計	3,380	3,327
負債合計	12,715	12,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,185	7,163
利益剰余金	9,994	9,777
自己株式	△631	△590
株主資本合計	22,361	22,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	658
繰延ヘッジ損益	70	△4
為替換算調整勘定	12	10
その他の包括利益累計額合計	651	663
新株予約権	—	0
少数株主持分	46	48
純資産合計	23,059	22,875
負債純資産合計	35,775	35,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	17,544	15,831
売上原価	10,634	9,578
売上総利益	6,910	6,253
販売費及び一般管理費	5,968	6,330
営業利益又は営業損失(△)	941	△76
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	18	19
不動産賃貸料	16	4
業務受託手数料	25	28
為替差益	—	6
その他	48	44
営業外収益合計	114	108
営業外費用		
支払利息	4	4
不動産賃貸費用	3	2
為替差損	2	—
その他	6	2
営業外費用合計	16	9
経常利益	1,039	22
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	1,040	19
法人税、住民税及び事業税	344	58
法人税等調整額	154	9
法人税等合計	499	68
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	541	△49
少数株主利益	7	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	533	△51

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	541	△49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	88
繰延ヘッジ損益	△11	△74
為替換算調整勘定	3	△1
その他の包括利益合計	△11	12
四半期包括利益	529	△37
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	△39
少数株主に係る四半期包括利益	7	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 L F 事業	通販 H & B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,491	2,449	3,880	2,334	1,362	17,517	26	17,544	—	17,544
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	0	258	259	0	259	△259	—
計	7,491	2,449	3,880	2,335	1,621	17,777	26	17,803	△259	17,544
セグメント利益 又は損失(△)	732	122	207	△5	13	1,070	43	1,113	△73	1,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△34百万円及び投資不動産の内部取引利益△39百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販 アパレル 事業	通販 インナー 事業	通販 LF 事業	通販 H&B 事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,959	1,827	3,698	1,685	1,656	15,827	4	15,831	—	15,831
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	0	11	254	266	0	266	△266	—
計	6,959	1,827	3,698	1,697	1,910	16,093	4	16,098	△266	15,831
セグメント利益 又は損失(△)	324	61	△107	△311	105	72	24	97	△74	22

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△31百万円及び投資不動産の内部取引利益△42百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。